

# 1. 財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 9 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 8 期 (平成12年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資産の部		%		%	
【流動資産】	【 3,943,542 】	17.2	【 5,035,820 】	31.8	【 1,092,278 】
現金及び預金	2,854,480		3,968,928		1,114,447
有価証券	—		595,313		595,313
自己株式	41,492		33,480		8,012
売掛金	233,076		—		233,076
半製品	45,343		18,165		27,178
原材料	111,037		95,530		15,506
貯蔵品	17,681		15,867		1,814
前渡金	—		1,097		1,097
前払費用	339,040		256,835		82,205
前払家賃	201,908		—		201,908
繰延税金資産	23,554		48,157		24,603
その他の流動資産	77,075		2,445		74,629
貸倒引当金	1,147		—		1,147
【固定資産】	【 18,943,450 】	82.8	【 10,778,443 】	68.2	【 8,165,006 】
(有形固定資産)	( 7,756,182 )	33.9	( 6,660,892 )	42.1	( 1,095,290 )
建物	3,945,788		3,188,565		757,222
構築物	759,618		779,737		20,118
機械及び装置	163,864		175,759		11,894
車両運搬具	150		267		117
工具器具及び備品	342,344		259,474		82,869
土地	2,482,380		2,248,810		233,570
建設仮勘定	62,035		8,277		53,758
(無形固定資産)	( 60,011 )	0.3	( 60,011 )	0.4	( — )
電話加入権	60,011		60,011		—
(投資等)	( 11,127,256 )	48.6	( 4,057,540 )	25.7	( 7,069,716 )
投資有価証券	549,662		188,108		361,554
関係会社株式	6,210,115		—		6,210,115
差入保証金	2,286,574		3,649,888		1,363,314
長期前払家賃	1,823,855		—		1,823,855
保険積立金	91,671		81,666		10,005
長期貸付金	36,513		34,866		1,646
その他の投資等	67,879		99,388		31,509
繰延税金資産	60,984		3,847		57,136
貸倒引当金	—		226		226
資産合計	22,886,992	100.0	15,814,264	100.0	7,072,728

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 9 期 (平成13年3月31日現在)		第 1 8 期 (平成12年3月31日現在)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
負債の部		%		%	
【流動負債】	【 7,034,694 】	30.7	【 4,236,780 】	26.8	【 2,797,913 】
買掛金	811,493		453,841		357,652
短期借入金	852,000		765,003		86,997
一年以内返済予定の 長期借入金	2,374,871		1,452,186		922,685
一年以内償還予定の社債	1,788,000		200,000		1,588,000
未払金	855,725		710,241		145,484
未払法人税等	118,361		446,921		328,559
未払消費税	95,354		81,166		14,187
預り金	15,106		12,233		2,872
未払費用	77,765		50,800		26,964
前受金	500		—		500
賞与引当金	43,684		50,387		6,702
一年以内返済予定の 割賦債務	1,831		13,998		12,166
【固定負債】	【 7,909,827 】	34.6	【 3,767,573 】	23.8	【 4,142,253 】
長期借入金	7,487,412		1,954,776		5,532,636
割賦債務	610		2,289		1,679
社債	300,000		1,788,000		1,488,000
預り保証金	46,546		3,590		42,956
その他の固定負債	17,967		—		17,967
退職給与引当金	—		18,917		18,917
退職給付引当金	57,291		—		57,291
負債合計	14,944,521	65.3	8,004,354	50.6	6,940,167
資本の部					
資本金	3,020,610	13.2	3,020,610	19.1	—
資本準備金	2,945,230	12.9	2,945,230	18.6	—
利益準備金	65,367	0.3	40,203	0.3	25,164
【その他の剰余金】	【 1,967,432 】	8.6	【 1,803,867 】	11.4	【 163,565 】
任意積立金					
別途積立金	1,400,000		1,000,000		400,000
当期末処分利益	567,432		803,867		236,434
【評価差額金】	【 56,169 】	0.3	【 — 】	—	【 56,169 】
その他有価証券評価差額金	56,169		—		56,169
資本合計	7,942,471	34.7	7,809,910	49.4	132,560
負債及び資本合計	22,886,992	100.0	15,814,264	100.0	7,072,728

## (2)比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 9 期 自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 3 年 3 月 3 1 日		第 1 8 期 自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 3 月 3 1 日		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
売上高	20,368,956	100.0	17,414,645	100.0	2,954,310
売上原価	6,738,557	33.1	5,279,577	30.3	1,458,979
売上総利益	13,630,399	66.9	12,135,068	69.7	1,495,331
販売費及び一般管理費	12,542,900	61.6	10,671,470	61.3	1,871,430
営業利益	1,087,498	5.3	1,463,597	8.4	376,098
営業外収益	319,317	1.6	739,309	4.2	419,992
受取利息	3,721		3,971		250
受取配当金	48,553		2,587		45,966
有価証券売却益	—		570,617		570,617
投資有価証券売却益	71,688		—		71,688
受取手数料	161,965		64,618		97,347
受取オプション料	—		8,570		8,570
雑収入	33,388		88,944		55,556
営業外費用	269,490	1.3	645,836	3.7	376,346
支払利息割引料	165,503		122,693		42,810
社債利息	34,201		36,550		2,349
有価証券売却損	—		88,208		88,208
有価証券評価損	—		231,315		231,315
投資有価証券売却損	22,606		—		22,606
社債発行費償却	5,700		—		5,700
株式上場費用	—		64,347		64,347
為替差損	—		45,502		45,502
雑損失	41,479		57,216		15,737
経常利益	1,137,325	5.6	1,557,072	8.9	419,746
特別利益	—	—	98,514	0.6	98,514
投資有価証券売却益	—		98,514		98,514
特別損失	186,298	0.9	158,077	0.9	28,221
固定資産除却損	18,580		84,180		65,600
投資有価証券評価損	133,783		—		133,783
投資有価証券売却損	4,093		—		4,093
リース契約解約損	—		47,684		47,684
その他の特別損失	29,841		26,212		3,629
税引前当期純利益	951,026	4.7	1,497,508	8.6	546,482
法人税住民税及び事業税	502,519	2.5	757,407	4.3	254,887
法人税等調整額	8,135		11,486		19,621
当期純利益	440,371	2.2	751,587	4.3	311,216
前期繰越利益	275,311		85,805		189,505
過年度税効果調整額	—		40,518		40,518
中間配当額	134,772		67,312		67,459
中間配当に伴う利益準備金積立額	13,477		6,731		6,745
当期末処分利益	567,432		803,867		236,434

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 重要な会計方針
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式 - - - - - 移動平均法による原価法
    - ・その他の有価証券  
時価のあるもの - - - - - 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・半製品 - - - - - 先入先出法による原価法
    - ・原材料 - - - - - 先入先出法による原価法
    - ・貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法
  - (3) 固定資産の減価償却方法
    - ・有形固定資産 - - - - - 定率法  
ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
  - (4) 繰延資産の処理方法
    - ・社債発行費 - - - - - 支出時の経費として処理しております。
  - (5) 引当金の計上基準
    - ・貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
    - ・賞与引当金 - - - - - 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - ・退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給与の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。
  - (6) リース取引の処理方法
    - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (7) ヘッジ会計の方法
    - ・ヘッジ会計の方法 - - - - - 繰延ヘッジ会計を採用しております。  
なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
    - ・ヘッジ手段及びヘッジ対象 - - - - - 

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建社債
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金
    - ・ヘッジ方針 - - - - - 借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。
    - ・ヘッジの有効性評価の方法 - - - - - 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。
  - (8) その他財務諸表作成のための重要な事項
    - ・消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式
    - ・適格退職金制度 - - - - - 平成2年12月1日より、従来の退職金制度の一部について、適格退職金制度を採用しております。

### 3. (退職給付会計)

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

#### (金融商品会計)

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。

期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、以下に該当するもの以外は投資有価証券として表示しています。

- ・ 売買目的有価証券
- ・ 満期保有目的の債権のうち1年内に満期の到来するもの
- ・ 証券投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有するもの

#### (外貨建取引等会計基準)

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。

### 4. 貸借対照表関係

	第19期	第18期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,930,095千円	4,132,876千円
(2) 担保に供している資産		
	第19期	第18期
定期預金	628,082千円	628,036千円
建物	176,240	197,171
土地	1,914,485	1,927,453
投資有価証券	4,595,813	91,456
差入保証金	565,591	611,031
計	7,880,213	3,455,149

#### (3) 当期中の発行済株式数

	第19期	第18期
株式分割	—————	平成7年5月19日
分割比率		1株につき1.3株
発行済株式数		1,373,400株
新株発行(公募増資)	—————	平成7年9月9日
発行株式数		800,000株
発行価格		6,056円
資本組入額		2,422,400千円
株式分割	—————	平成8年2月9日
分割比率		1株につき2株
発行済株式数		6,751,400株

### 5. 損益計算書関係

#### (1) 販売費及び一般管理費

	第19期	第18期
販売費のおおよその割合	80.9%	79.4%
一般管理費のおおよその割合	19.1%	20.6%

#### 主要な費目及び金額

	第19期	第18期
給与手当	864,537千円	643,756千円
雑給	3,838,753	3,220,697
賞与引当金繰入額	43,684	47,107
退職給与引当金繰入額	7,898	6,824
貸倒引当金繰入額	1,156	226
減価償却費	774,782	647,875
賃借料	317,109	336,401
消耗品費	603,440	520,443
電気料	838,858	695,446
地代家賃	2,374,042	1,948,315

#### (2) 特別損失の主な内訳は次のとおりであります。

	第19期	第18期
固定資産除却損		
建物附属設備	17,471千円	63,102千円
構築物	—	14,600
工具器具備品	1,109	6,477

6. 利益処分計算書

(1) 1株当たり配当金の内訳

	第 1 9 期		
	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳) 普通配当	円 銭	円 銭	円 銭
	20 00	10 00	10 00

(2) 比較利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	第 1 9 期	第 1 8 期	増 減 額
当期末処分利益	567,432	803,867	236,434
利益処分額			
利益準備金	15,037	11,686	3,350
利益配当金	134,772	94,368	40,403
(普通配当金)	( 1株につき 10円 )	( 1株につき 7円 )	
役員賞与	15,600	22,500	6,900
(うち 監査役分)	( 600 )	( 850 )	( 250 )
別途積立金	250,000	400,000	150,000
計	415,409	528,555	113,145
次期繰越利益	152,022	275,311	123,288

(注) 1. 平成12年12月10日に、134,772千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 利益配当金は、自己株式25,539株を除いて計算しております。

## 2. 品目別売上高

(単位：千円)

期 別 品 目	第19期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		第18期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
牛 丼 類	15,793,599	77.6%	14,991,934	86.1%	801,665
カレー類(すき家)	1,428,450	7.0%	848,104	4.9%	580,346
カレー類(南南亭)	67,957	0.3%	96,249	0.5%	28,292
そ の 他	3,078,948	15.1%	1,478,358	8.5%	1,600,590
合 計	20,368,956	100.0%	17,414,645	100.0%	2,954,310

### 3. リース取引関係

第19期				第18期			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	千円 20,365	千円 17,284	千円 3,080	機械及び装置	千円 88,013	千円 61,609	千円 26,404
工具器具備品	1,415,207	624,207	790,999	工具器具備品	1,524,982	867,362	667,619
そ の 他	20,445	13,301	7,144	そ の 他	49,072	39,904	9,168
合 計	1,456,018	654,793	801,224	合 計	1,662,068	968,876	703,192
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内				1 年 内			
1 年 超				1 年 超			
合 計				合 計			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	5,211,300	958,815

## 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)

	第19期	第18期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	9,173	7,053
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,842	1,390
未払事業税	7,146	35,222
新規取得土地等に係る累積損金不算入 負債利子額	—	602
一括償却資産損金算入限度超過額	9,401	6,132
未払事業所税	—	1,601
その他の有価証券評価差額金	40,669	—
その他	1,306	—
繰延税金資産 計	84,538	52,004
繰延税金負債 計	—	—
繰延税金資産の純額	84,538	52,004

### (2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの 当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 (単位：%)

	第19期	第18期
	平成13年3月31日現在	平成12年3月31日現在
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.3
住民税均等割	13.0	7.5
その他	0.4	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.7	49.8

## 重要な後発事象

当社は、かねてより牛肉のマーチャンダイジングの展開を検討しておりましたが、平成13年5月17日開催の取締役会において、株式会社ぎゅあん(焼肉店経営)の株式2,410株(所有割合100%)を取得することに決定いたしました。

### 株式会社ぎゅあんの概要(平成13年3月期)

商号	株式会社ぎゅあん
所在地	大阪府東大阪市長田2丁目92の1
主な事業	飲食業(焼肉店経営)
資本金	120百万円
総資産	2,041百万円
売上高	3,132百万円
経常利益	41百万円
当期利益	66百万円

## 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

#### (新任取締役)

伊藤 誠	(現 営業企画部長)
竹内 幹夫	(現 開発本部長兼東京開発部長)
本田 豊	(現 人事教育部長)

#### (退任取締役)

織岡 陽一郎	(現 常務取締役関連本部長) (株式会社ぎゅあん 代表取締役社長に就任予定)
平郡 孝光	(現 取締役総務部長) (執行役員に就任予定)

いずれも異動予定日は、平成13年6月22日となっております。